

令和 7 年度 障害福祉サービス事業所職員奨学金返済・育成支援事業 提出書類一覧（事業計画時）

記入例

事業計画の提出にあたり、こちらで提出書類をチェックの上、一緒にご提出下さい。

法人単位で提出してください。

法人名：社会福祉法人〇□△

番号	提出書類名	様式等	提出時 チェック欄	備考
1	提出書類一覧（事業計画時）	本票	✓	
2	事業計画書 ※ 1 法人 1 枚	別紙様式 1	✓	
3	事業計画内訳（事業所別） ※ 全事業所分	別紙様式 1 - 2 ①②③	✓	
4	雇用等証明書兼誓約書	別紙様式 2	✓	
5	印鑑証明書（原本） ※ 令和 7 年 4 月 1 日以降に取得したもの ※ 法人の印鑑証明書		✓	
6	資格取得支援制度に関する書類 ※ 令和 7 年 4 月 1 日時点で職員に対して資格取得支援を行っていることが分かる書類		✓	
7	奨学金返還証明書等 ※ 令和 7 年 4 月 1 日以降に取得したもの ※ 補助対象期間中に奨学金を返済中であること及び一月当たりの返済額が分かる書類 ※ 記載された学校等名が、卒業証書等の学校等名と一致していることを確認ください。 ※ 日本学生支援機構から貸与を受けており、「スカラネット・パーソナル」より証明を出力する場合は、「全体概要」と「詳細情報」の両方を提出ください。		✓	
8	卒業証書（写）等 ※ 対象者が学校等を卒業した年月日及び当該学校等名が分かる書類 ※ 原則、令和 6 年度補助対象者（確定者）は提出不要です。		✓	

【対象者が介護福祉士資格の取得を目指している場合であって、本計画書を提出時点で以下の研修を修了している場合】

9	介護職員初任者研修修了証（写） ※ 原則、令和 6 年度補助対象者（確定者）で、提出済みの場合は不要です。			
	実務者研修修了証（写） ※ 原則、令和 6 年度補助対象者（確定者）で、提出済みの場合は不要です。			

※ その他必要に応じて、書類の提出をお願いすることがあります。

この欄を使用し、必要書類が全て揃っていることを必ずご確認の上、この用紙と必要書類を一緒にご提出ください。

※色つきセルは自動入力です。

記入例

令和7年7月〇日

東京都知事 殿

対象事業所数が多い場合は、「2 内訳」の記入行を追加して記入してください。

法人名： 社会福祉法人 ○□△

所在地： 東京都新宿区西新宿2-8-1

代表者職氏名： 理事長 福祉 正男

印

令和7年度 障害福祉サービス事業所職員奨学金返済・育成支援事業の事業計画書について

標記について、下記のとおり提出します。

法人名、所在地、代表者職・氏名、印影が印鑑証明書の記載と同じであることを確認してください。

記

1 補助所要額 金 1,290,000 円

下記の『2 内訳』の「補助所要額」の合計が入力されると自動反映されます。

2 内訳（※コードは、交付要綱別表1に定めるコードA～Xから選び、記入してください。）

	事業所名（サービス名）	事業所番号	※ コード	補助所要額 *別紙様式1-2①の 「1 補助所要額（事業所計）」 を転記してください	備考
1	西新宿〇〇介護事業所	1312345678	A	858,000	
2	西新宿〇〇教室（児童発達支援）	1323456789	R	180,000	
3	西新宿〇〇教室（放課後等デイサービス）	1334567890	T	252,000	
4					
5					
6					
合 計				1,290,000	

事業所名が同一である場合は、サービス名も記入（併記）してください。

事業所別の補助所要額を入力すると自動計算されます。

* 法人の事務取扱者（必ず記入してください）

上記『2 内訳』で入力した事業所数も忘れずに入力ください。

* 東京都記入欄

部署名	〇〇部〇〇課	事業 所 数	3
ふりがな	ふくし はなこ		
お名前	福祉 花子		
TEL	03-1234-5678		
メールアドレス	aaaaaaaaa@bbb.com		

事業所名:

西新宿〇〇介護事業所

事業所番号:

1312345678

事業所所在地:

東京都新宿区西新宿2-8-1

記入例

※色つきセルは
自動入力です。

令和7年度 障害福祉サービス事業所職員奨学金返済・育成支援事業の事業計画書(事業所別)

1 補助所要額(事業所)
事業所が複数箇所ある場合は、事業所ごとにこの用紙を作成してください。

金 858,000 円
金額が一

選定額(F)は、寄付金を除く支給額(C)、奨学金返済額(D)及び補助基準額(E)のうち、一番低い額となります。

2 対象者ごとの補助所要額

No.	氏名	奨学金返済相当 手当等支給額 (A)※1	寄付金その他収入額 (B)	寄付金を除く支給額 (C)	奨学金返済額 (D)※2	補助基準額 (E)※3	選定額 (F)※4	補助所要額 (G)※5
1	東京 太郎	168,000	0	168,000	168,000	600,000	168,000	168,000
2	新宿 月子	105,600	0	105,600	105,600	600,000	105,600	105,000
3	社会 陽子	240,000	0	240,000	240,000	600,000	240,000	240,000
4	保健 次郎	120,000	0	120,000	168,000	600,000	120,000	120,000
5	精神 三郎	105,600	0	105,600	105,600	600,000	105,600	105,000
6	心理 未来	120,000	0	120,000	120,000	300,000	120,000	120,000
計		859,200						858,000

対象者数が多く、計画書1枚に書ききれない場合は、記載する行を追加してください。

- ※3 C欄には、「支給額(総額)」が対象者ごとに反映。
D欄には、「返済スケジュール」の「一月当たりの返済額」×「今年度返済月数」の額が対象者ごとに反映。
※4 F欄には、C欄、D欄、E欄を比較して最も低い額が反映。
※5 G欄には、F欄の1000円未満端数を切り捨てた額が反映。

事業所番号 1312345678

事業所名: 西新宿〇〇介護事業所

事業所が複数箇所ある場合は、事業所ごとにこの用紙を作成してください。

次の4要件を全て満たした月から補助対象期間開始
① 対象者の採用 ② 奨学金返済手当等制度の創設 ③ 奨学金返済手当等の支給開始 ④ 対象者の奨学金返済開始

継続対象者は、前年度までの対象累積月数を入力してください。
新規対象者は、0と入力してください。

別紙様式1-2②(事業所別)
※青の色つきセルは自動入力です。

3 基本情報

No.	氏名	生年月日	保有資格 (今年度4/1時点)※1	今年度取得 予定資格※1	補助申請期間開始年月 (▲年▲月)	今年度 補助申請期間 (▲月～●月)	今年度 補助対象月 数	前年度までの 補助対象累 積月数※2	補助対象 累積月数
1	東京 太郎	199X年〇月〇日	実務者研修	介護福祉士	2022年10月	4月～3月	12	30	42
2	新宿 月子	199X年〇月〇日	初任者研修	実務者研修及び介護福祉士	2023年1月	4月～3月	12	27	39
3	社会 陽子	199X年〇月〇日		社会福祉士	2023年7月	4月～3月	12	21	33
4	保健 次郎	200X年〇月〇日	実務者研修		2024年4月	4月～3月	12	12	24
5	精神 三郎	199X年〇月〇日		精神保健福祉士	2025年4月	4月～3月	12	0	12
6	心理 未来	200X年〇月〇日			2025年10月	10月～3月	6	0	6

※1 ブルダウンから選択して入力すること。

※2 前年度までの累積月数(累積)を入力すること。

2025年(令和7年)4月1日から2026年(令和8年)3月31日の間に修了する予定の研修及び取得する予定の資格をブルダウンから選択してください。

・月賦返還の場合は月賦額を入力ください。
・月賦半年賦併用返還の場合は、返還証明書等に記載された返還額から年額(※)を算出し、当該年額を12で除した額(一月当たりの返還額)を入力してください。
※算出する年額は、補助対象期間が例えば7月開始でも、4月～3月の返済年額となります。
【重要】継続対象者は、前年度の「一月当たりの返済額」を原則上回することはできません。

【重要】補助額として比較される「奨学金返済額」は「一月当たりの返済額」×「今年度返済月数」となります。
※月賦半年賦併用等の場合、「返済額(総額)」と一致しない場合があります。

記入例

4 返済スケジュール(今年度の月ごとの返済額を入力すること)※3

No.	氏名	返還方法※4	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	返済額(総額)	一月当たりの返済額 (返済年額/12ヵ月)※5	今年度返済月数 ※6
1	東京 太郎	月賦	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	168,000	14,000	12
2	新宿 月子	月賦半年賦併用	4,400	4,400	4,400	30,800	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	30,800	4,400	4,400	105,600	8,800	12
3	社会 陽子	月賦	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	240,000	20,000	12
4	保健 次郎	月賦	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	168,000	14,000	12
5	精神 三郎	月賦半年賦併用	4,400	4,400	4,400	30,800	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	30,800	4,400	4,400	105,600	8,800	12
6	心理 未来	月賦							20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	120,000	20,000	6
備考																	

※3 対象者がブルダウンから該当するものを選択してください。

※4 「月賦」、「月賦半年賦併用」、「年賦」、「その他」から選択して入力すること。「その他」の場合は詳細を備考欄に記入してください。

※5 奨学金返還証明書に記載された年間の返還額を12で除した額(一月当たりの返済額)を入力すること。小数点以下切り上げてください。

※6 補助申請期間中に返済する月数(数字)を入力してください。実際に支給する月に、その月の支給額を入力してください。

「No.2 新宿 月子」の場合、12ヵ月分(4～3月分)の手当を3月に一時金として支給するため、3月欄のみを入力。「今年度支給月数」については「12」と入力してください。

今年度の補助対象期間中に奨学金を何ヵ月返済するかを入力してください。

5 支給スケジュール(今年度の月ごとの支給額を入力すること)

No.	氏名	支給方法※8	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	支給額(総額)	一月当たりの支給額	今年度支給月数 ※9
1	東京 太郎	手当	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	168,000	14,000	12
2	新宿 月子	一時金												105,600	105,600	8,800	12
3	社会 陽子	一時金						120,000						120,000	240,000	20,000	12
4	保健 次郎	手当	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	120,000	10,000	12
5	精神 三郎	手当	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	105,600	8,800	12
6	心理 未来	手当							20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	120,000	20,000	6
備考			新宿月子については、3月に一時金として4月～3月の返済分を支払う。 社会陽子については、一時金として9月に4月～9月の返済分を、3月に10月～3月の返済分を支払う。														

※7 対象者に該当月に実際に支給する額を入力すること。

※8 「手当」、「一時金」、「基本給」、「その他」から選択してください。奨学金返済手当相当額の支給方法が「賞与」や「一時金」の場合、「備考欄」に内訳等を入力してください。

※9 対象者に手当等を支給する月数(数字)を入力すること。

今年度の補助対象期間中に何ヵ月分の手当等を支給するかを入力してください。

事業所番号： 1312345678

事業所が複数箇所ある場合は、事業所ごとにこの用紙を作成してください。

事業所名： 西新宿〇〇介護事業所

※青の色つきセルは自動入力です。

記入例

事業計画書提出時点での資格取得状況を確認し、該当する計画・実績をプルダウンから選択してください。
 →研修を修了している場合、試験に合格している場合は、『〇〇〇（取得済）』を選択してください。
 →試験不合格であった場合は、『〇〇〇（不合格）』を選択してください。

6 5年間の資格取得計画

No.	氏名	補助対象期間 開始年月	1年目		2年目		3年目		4年目		5年目	
			期間	資格	期間	資格	期間	資格	期間	資格	期間	資格
1	東京 太郎	2022年10月	2022 年 10 月 ～ 2023 年 9 月	初任者 (取得済)	2023 年 10 月 ～ 2024 年 9 月	実務者 (取得済)	2024 年 10 月 ～ 2025 年 9 月	介護福祉士 (不合格)	2025 年 10 月 ～ 2026 年 9 月	介護福祉士	2026 年 10 月 ～ 2027 年 9 月	介護福祉士
2	新宿 月子	2023年1月	2023 年 1 月 ～ 2023 年 12 月	初任者 (取得済)	2024 年 1 月 ～ 2024 年 12 月		2025 年 1 月 ～ 2025 年 12 月	実務者	2026 年 1 月 ～ 2026 年 12 月	介護福祉士	2027 年 1 月 ～ 2027 年 12 月	介護福祉士
3	社会 陽子	2023年7月	2023 年 7 月 ～ 2024 年 6 月		2024 年 7 月 ～ 2025 年 6 月		2025 年 7 月 ～ 2026 年 6 月	社会福祉士	2026 年 7 月 ～ 2027 年 6 月	社会福祉士	2027 年 7 月 ～ 2028 年 6 月	社会福祉士
4	保健 次郎	2024年4月	2024 年 4 月 ～ 2025 年 3 月	実務者 (取得済)	2025 年 4 月 ～ 2026 年 3 月		2026 年 4 月 ～ 2027 年 3 月	介護福祉士	2027 年 4 月 ～ 2028 年 3 月	介護福祉士	2028 年 4 月 ～ 2029 年 3 月	介護福祉士
5	精神 三郎	2025年4月	2025 年 4 月 ～ 2026 年 3 月	精神保健福祉士	2026 年 4 月 ～ 2027 年 3 月	精神保健福祉士	2027 年 4 月 ～ 2028 年 3 月	精神保健福祉士	2028 年 4 月 ～ 2029 年 3 月	精神保健福祉士	2029 年 4 月 ～ 2030 年 3 月	精神保健福祉士
6	心理 未来	2025年10月	2025 年 10 月 ～ 2026 年 9 月		2026 年 10 月 ～ 2027 年 9 月		2027 年 10 月 ～ 2028 年 9 月	公認心理師	2028 年 10 月 ～ 2029 年 9 月	公認心理師	2029 年 10 月 ～ 2030 年 9 月	公認心理師

※既に資格を有している場合は、資格の欄において〇〇〇（取得済）を選択すること。継続対象者の場合、過年度については、実績を記載すること。

【補助条件】

(1) 介護福祉士資格の取得を計画する場合

＜原則＞

介護職員初任者研修未受講者は補助対象期間の開始月から1年以内に介護職員初任者研修を、実務者研修未受講者は3年以内に実務者研修を修了すること。また、3年以内に介護福祉士資格を取得していない者は、4年目に介護福祉士試験を受験すること。試験の可否は問わないが、4年目に不合格であった場合は、5年目にも受験すること。

なお、各期間内に研修を修了しなかった場合、翌月以降は補助対象外となる。また、4年目（4年目に不合格であった場合は5年目も含む。）に受験しなかった場合、試験日の属する月の翌月以降は補助対象外となる。

＜特例（平成31年度又は令和2年度に初めて対象者となった職員）＞

介護職員初任者研修未受講者は補助対象期間の開始月から2年以内に介護職員初任者研修を、実務者研修未受講者は4年以内に実務者研修を修了すること。また、4年以内に介護福祉士資格を取得していない者は、5年目に介護福祉士試験を受験すること。なお、各期間内に研修を修了しなかった場合、翌月以降は補助対象外となる。また、5年目に受験しなかった場合、試験日の属する月の翌月以降は補助対象外となる。

(2) 社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師資格の取得を計画する場合

原則として、補助対象期間の開始月から3年以内に社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師試験を受験すること。2年以内に社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師資格を取得していない者は、3年目に社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師試験を受験すること。試験の可否は問わないが、3年目に不合格であった場合は4年目にも受験し、4年目に不合格の場合は5年目にも受験すること。

なお、3年目（3年目に不合格であった場合は4年目、4年目に不合格であった場合は5年目も含む。）に受験しなかった場合、試験日の属する月の翌月以降は補助対象外となる。

受験資格として2年以上の実務経験及び一般養成施設等に1年以上通う必要がある場合など、最短の受験ルートであっても受験資格を3年以内に満たさず、4年目に満たす場合のみ、補助対象期間の開始月から4年目に試験を受験することも可とする。試験の可否は問わないが、4年目に不合格であった場合は、5年目にも受験すること。

なお、4年目（4年目に不合格であった場合は5年目も含む。）に受験しなかった場合、試験日の属する月の翌月以降は補助対象外となる。

また、補助対象期間の開始月から4年以内に受験資格を持たない者は対象外とする。

令和 7 年度 雇用等証明書兼誓約書

記入例

社会福祉法人 ○□△ を甲、精神 三郎 を乙とする。甲は、乙の雇用等について以下のとおり証明する。

氏 名	精神 三郎		
採 用 年 月 日	2025 年 4 月 1 日 (常勤福祉・介護職員(有期雇用除く。))として採用した年月日)	職 種 名	介護職
勤 務 先	西新宿○○介護事業所		
勤務先所在地 (就業の場所)	東京都新宿区西新宿 2-8-1		
採 用 形 態	1 日 8 時間勤務 (1 日の勤務時間が不定期の場合：平均 時間) 週 5 日勤務 週の総勤務時間数 40 時間		
今 年 度 補 助 期 間	(開始) 2025 年 4 月 から (終了) 2026 年 3 月		
	年度途中で退職した場合、以下を記入してください。 ・ 退職した		
次の 4 要件を全て満たした月から補助対象期間開始 ①対象者の採用 ②奨学金返済手当等制度の創設 ③奨学金返済手当等の支給開始(賞与(一時金)の場合、支給(対象)期間の最初の月が開始) ④対象者の奨学金返済開始			
	業と重複申請していないことを確認。		☒
該当する対象者要件 (前提：補助対象事業所に在籍する常勤の福祉・介護職員)	(1) 令和 7 年 1 月 2 日から令和 8 年 1 月 1 日までに補助対象事業者に採用され、その採用日までに、学校等(※1)を卒業等(※2)しており、補助対象事業者に採用される日以前に、障害及び高齢分野において、福祉・介護職員として通算 6 月を超えて勤務した経験がない者(ただし、学校等の在籍中にアルバイト等として勤務した経験を除く。)であって、対象資格(※3)をいずれも有しない者。また、現に奨学金を返済している者。		☒
※(1)(2)のいずれかにチェック	(2) 令和 6 年度の対象者であった者(「確定通知書」の発行を受けた者)。また、現に奨学金を返済している者。(※4)		☐
対象者に該当する要件について、(1)(2)のいずれかにチェックを入れてください。 ※新規申請者→(1) 継続申請者→(2)			
令和 7 年度障害福祉サービス事業所職員奨学金返済・育成支援要綱(以下、要綱という。)に基づき、次のことを誓約いたします。 ・ 要綱に定める、対象者となる要件を満たしていること。 ・ 要綱に基づき虚偽がないこと。(※)			
※ 法人は対象者の奨学金の返済金額や返済状況等を必ず確認してください。			
備 考			

(※1) 学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)に定めがある大学院、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校及び高等学校をいう。
(※2) 修了又は卒業をいう。(※3) 社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士及び公認心理師をさす。
(※4) 令和 5 年度以前に本事業の対象者であったが長期休業による返済猶予中等のやむを得ない事情により令和 6 年度の対象者とならなかった者を含む。

令和 7 年 ○ 月 ○ 日

東京都知事 殿

(甲) 法 人 名：社会福祉法人 ○□△
代表者職氏名：理事長 福祉 正男

(乙) 氏 名：精神 三郎

法人登録印を押印ください。

印